特別寄稿

陸自研究開発・改善推進協議会に託されたもの

防衛省 陸上幕僚監部 防衛部
防衛課 研究室長
村上　輝高

はじめに

本稿では、陸上幕僚監部防衛部防衛課研究室長として「陸上自衛隊研究開発・改善推進協議会（GTA 協議会）」に託された使命について記したいと思います。GTA 協議会については、2024年５月号の本誌に、小林弘樹陸上幕僚副長（当時）が「陸上自衛隊の運用ニーズと革新的な技術シーズの更なる融合によって好循環を生み出し課題の解決を図る」取り組みとして紹介させてもらっています。また令和６年２月および９月に、GTA 協議会企業説明会を実施した際、小職は GTA 協議会事務局の筆頭幹事として、GTA 協議会の意義を紹介させていただきました。重複する内容もありますが、改めてご一読いただければ幸いです。

さて、陸上幕僚監部（以下、陸幕と呼ぶ）の研究室長による「防衛技術ジャーナル」誌への寄稿は珍しいことと思います。陸幕では開発課長が適時に寄稿していますが、これは開発課が陸幕内において、装備品、技術の研究開発を担う部署であり、防衛技術協会とも深い関わりがあるからと認識しています。一方、当研究室は陸上自衛隊の将来運用の研究や制度に関する業務が中心であり、将来の運用に活用し得る技術について高い関心はあるものの、これを成し得るための学術的、工業的な技術まで深堀りする部署ではなく、GTA 協議会設置前までは防衛技術協会との接点はほとんど無い部署でした。かく言う私も研究室長上番まで研究開発や装備行政に携わることはほぼなく、防衛技術協会との接点はおろか、防衛関連企業と接することもほとんどありませんでした。

令和４年12月23日、研究開発業務とほぼ無縁であった私が研究室長に着任した日ですが、この前週に国家安全保障戦略、国家防衛戦略および防衛力整備計画が策定されました。自衛官として当該３文書に記された内容への期待感を持つと同時に、研究室長としてこれを具現化しなければならないという重責を感じたのを覚えています。着任直後は、研究開発事業の全体像や個々の事業内容の掌握に努めるとともに、多くの事業を滞りなく推進することに注力しており、陸幕内や防衛装備庁と直接関係する部署と円滑に業務を進めることに注意していたと記憶しています。

運用と技術の更なる融合を目指した研究開発業務改善の具体化検討

防衛力整備計画の実行元年たる令和５年度となり、これまでにない多くの事業を同時に開始しました。この進捗状況を注視しつつ、平成27年から防衛部に所属していた開発室（当時）を当該年度内に装備計画部へ移管することとなっており、移管後の業務要領について、細部の具体化を進めていました。

開発機能を装備計画部に移管する最大の効果

は、装備品の研究開発から取得、維持整備、改善、廃止に至るまで、装備品の一生を一つの部で管理でき、部隊により良い装備品を導入する態勢・体制が整うことです。特に、進展速度の速い民生技術を現有装備品に速やかに反映させる重要性が高まった昨今においては、この体制が有効だと考えられました。一方、防衛部に研究・開発の両室がある場合は、研究開発に至る意思決定が迅速であり、運用ニーズの早期具現化が容易というメリットを有していたと思います。

着任当初の感覚では、装備計画部へ開発機能を移管するメリットについて理解しているものの、数多くの研究開発事業を抱えている中においては、意思決定の迅速さや事業を確実に進めることが重要ではないかと心の片隅では思っていました。そのため当初の検討は、装備計画部に開発機能を移管しても、いかにして防衛部に所属していた時と同様に研究開発に至る意思決定など、運用ニーズを速やかに具現できる態勢を維持でき、事業を遅滞なく進め得るかという点に注力しており、これに関しては具体的かつ実効性あるモノにできたと自負していました。

しかしながら、装備品の研究開発、装備行政の今昔を知る方々から、「開発室を装備計画部に移管する真の意義を理解していない」「装備計画部に移管する効果を得る態勢になっていない」と指摘を受ける結果となり、改めて研究開発の状況を深く理解する必要性を痛感させられ、現状の研究開発の課題および今後のあるべき姿について、改めて向き合うこととしました。このような中、研究室長の立場として、各種展示会への参加や企業と意見交換できる機会に多く恵まれたのは、課題を正確に認識するとともに、今後どうあるべきかを考える上で非常に有益なものとなりました。その中で特に大きな課題と認識したのは、陸上自衛隊における研究開発に係る努力が分散・縦割りとなっているという現状でした。

装備品を研究開発する際、陸幕は教育訓練研究本部、防衛装備庁と十分に連携している感覚がありましたが、企業から聞こえる声は、「同じ装備品のことを言っているはずなのに、陸幕、教育訓練研究本部、防衛装備庁で受ける説明では、それぞれの言っていることが違う」といったものでした。また企業からの提案等についても「窓口が不明で、どの部署に行けば良いか分からない」「説明や提案をしても一切反応がない」などのお叱りもいただきました。なぜ企業の提案が届かないのか、どこにその原因があるのか。これが真実なら、陸幕内の改編のみでは根本的な解決にならないのではないか。企業も含めて陸上装備品の研究開発努力を一つにする方策が必要だと考え、生まれたのがGTA協議会です。

改めて当時の状況を整理すると、陸幕と教育訓練研究本部は、部隊の運用要領や装備品の要求性能につながる運用ニーズについてともに具体化し、陸幕と防衛装備庁は、運用ニーズと技術シーズを突き合わせ、装備品を具現化するため一体となって事業を進めていました。また教育訓練研究本部と防衛装備庁には、当時OT（Operation Technology）研究会という運用と技術を融合させる枠組みを構築し、将来を見据えた意見交換を活発に行っているなど、それぞれ二者間のつながりが存在していました。しかしながら、三者が同一の場で認識を合わせたり、議論をする場がなく、研究開発努力を統合できていない状況でもありました。

そこで、それぞれ二者間でつながっているのであれば、三者連携の枠組みを作れば良い。三者間のスパイラルや認識統一の中心軸に、陸上自衛隊の研究開発における中心的存在である研究室と開発室（当時）を置き、研究開発業務の全体を統制すれば、上手く研究開発業務が回る態勢が構築できると考えました。これまで企業説明会などで説明した絵姿が、ここで誕生したのです（**図1**）。この際、この枠組みを実効的なものにし得る業務要領の設計を詰めてから、それに相応しい名称を付けなければならないと

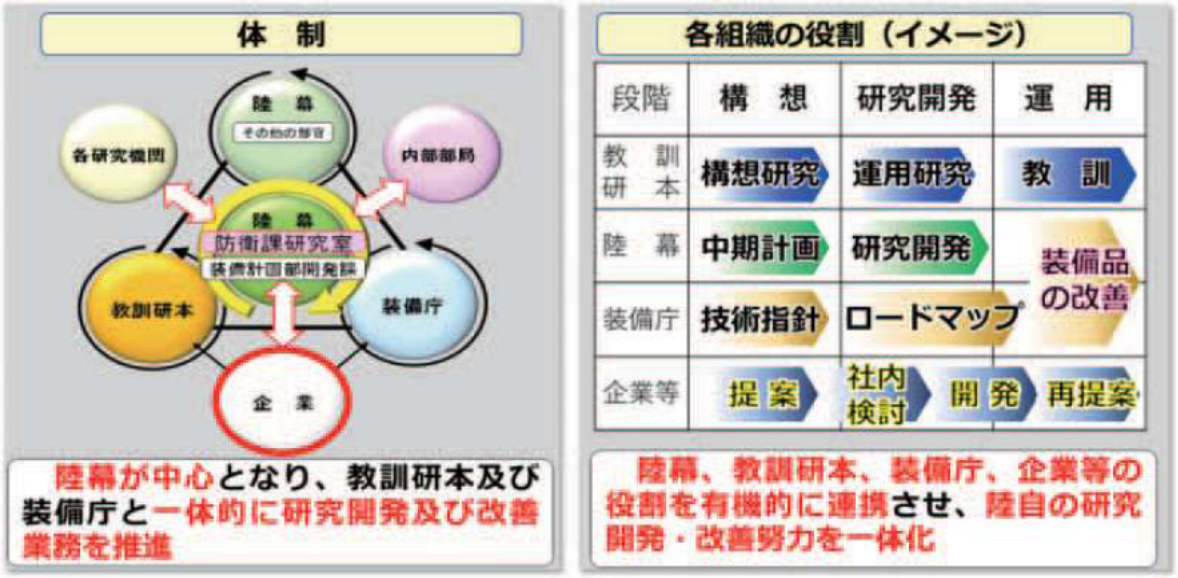

図１　GTA 協議会の体制、役割のイメージ

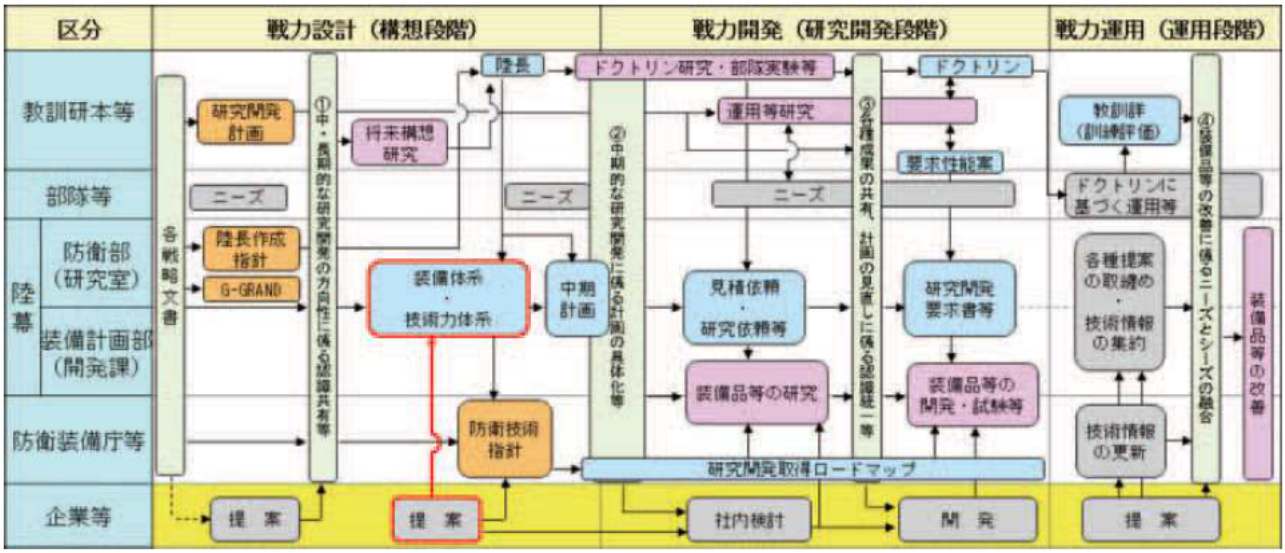

図２　研究開発各段階における業務フロー（GTA 協議会の柱）

考えました。その時がくるまで、まずは仮置きとして OT 研究会に倣い、陸幕（GSO）、教育訓練研究本部（TERCOM）、防衛装備庁（ATLA）の英語名称の頭文字をとって「GTA 研究会」という略称を付けました。

GTA 構想は、単に連携する絵を描いただけではありません。研究開発の段階ごとに重要な柱を設定し、その柱を基準にして三者の役割を設定することが必要と考えました。**図２**は GTA 協議会の柱と各機関の業務フローを整理したものです。四つの柱とその狙いについて、一つずつ説明を加えます。

①　中・長期的な研究開発の方向性に係る認識共有等

構想段階の当初、将来装備品の絵姿は無い状態です。この段階で最も重要なことは、将来の戦い方はどういうものになるかについて多方面から分析することですが、国内外情勢の見積、技術動向等を踏まえ予想される未来の安全保障上のリスクから、いかに国民、領土を守り抜く